

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	269,099	2.6	11,414	△11.5	13,907	△1.1	10,327	△0.5
29年3月期	262,398	6.3	12,900	39.7	14,055	32.8	10,380	38.8
(注) 包括利益	30年3月期		13,008百万円(△6.0%)		29年3月期		13,840百万円(326.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	54.68	53.42	5.6	3.8	4.2	
29年3月期	55.09	52.99	6.0	3.9	4.9	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		1,844百万円	29年3月期		3,019百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	367,244	191,977	52.1	1,011.58		
29年3月期	362,205	181,034	49.8	956.63		
(参考) 自己資本	30年3月期		191,154百万円	29年3月期		180,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,741	△14,158	△10,644	14,281
29年3月期	28,918	△13,648	△14,446	19,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,273	21.8	1.3
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,273	21.9	1.2
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	2.7	4,000	△12.3	5,500	△20.8	3,000	△44.1	15.88
通期	275,000	2.2	10,000	△12.4	13,000	△6.5	8,500	△17.7	44.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	209,263,814株	29年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	30年3月期	20,298,290株	29年3月期	20,794,944株
③ 期中平均株式数	30年3月期	188,864,106株	29年3月期	188,442,763株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の業績は、海外子会社の販売好調により増収となった一方で、原燃料価格の高騰等により減益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	269,099百万円	(前期比	2.6%増)
営業利益	11,414百万円	(前期比	11.5%減)
経常利益	13,907百万円	(前期比	1.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	10,327百万円	(前期比	0.5%減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売上高	234,576百万円	242,082百万円	7,506百万円
営業利益	10,321百万円	8,808百万円	△1,512百万円

紙パルプ事業につきましては、海外子会社の販売好調により増収となりました。損益面においては、原燃料価格の高騰等により減益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、広告媒体及び通販カタログの電子化の影響並びに出版物の発行部数減少により販売は減少しました。

白板紙につきましては、コート白ボールは菓子及びレトルト等の食品関連が底堅く推移しました。高級白板紙はコンビニ関連の販促品及び店頭POP用途が振るわず販売は前年をやや下回りました。また特殊白板紙は洋菓子及び土産関連のパッケージ用途が堅調に推移しました。

特殊紙につきましては、機能紙分野において、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙がスマートフォン及び車載用電子部品の需要拡大により増販となりました。また、車載用バッテリーセパレータ及び空気清浄用フィルター等も堅調に推移しました。一方で、ファンシーペーパー全般では需要減少に加えて一般紙へのグレードダウンが続いていますが、高級印刷用紙は堅調に推移しました。情報用紙では、通知用の圧着ハガキ用紙は前年を上回る販売となりましたが、情報用紙全体では帳票用途の減少及び電子媒体への移行が続き、厳しい販売状況でした。

パルプにつきましては、パルプ市況の上昇等により、Alberta-Pacific Forest Industries Inc.の販売が好調で、前年を上回る販売量となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売上高	20,146百万円	19,428百万円	△717百万円
営業利益	1,261百万円	1,128百万円	△132百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、一部ユーザーによる液体容器の形状変更等の影響で受注が減少し、減収減益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	7,676百万円	7,589百万円	△87百万円
営 業 利 益	623百万円	815百万円	192百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、建設業において、受注が減少し減収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	362,205	367,244	5,038
純資産	181,034	191,977	10,942
自己資本比率	49.8%	52.1%	2.3%
1株当たり純資産	956.63円	1,011.58円	54.95円
有利子負債の期末残高	116,753	108,240	△8,513

総資産は、前連結会計年度末に比べて5,038百万円増加し、367,244百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が5,028百万円、電子記録債権が2,095百万円、商品及び製品が2,990百万円、株価の上昇等により投資有価証券が2,818百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5,178百万円、減価償却等により有形固定資産が4,408百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,903百万円減少し、175,266百万円となりました。これは主として、有利子負債が8,513百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10,942百万円増加し、191,977百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が8,062百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,918	19,741	△9,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,648	△14,158	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,446	△10,644	3,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	58	486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394	△5,002	△5,397
現金及び現金同等物の期首残高	18,890	19,284	394
現金及び現金同等物の期末残高	19,284	14,281	△5,002

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて5,002百万円減少し、14,281百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19,741百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,521百万円、減価償却費19,065百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益1,844百万円、売上債権の増加額6,649百万円、たな卸資産の増加額3,707百万円、法人税等の支払額2,155百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,158百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,705百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,644百万円(前連結会計年度比26.3%減)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額1,365百万円、長期借入金の返済による支出10,537百万円、配当金の支払額2,273百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入3,871百万円であります。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成31年3月期(予想)	275,000	10,000	13,000	8,500	44.98
平成30年3月期(実績)	269,099	11,414	13,907	10,327	54.68
増減率	2.2	△12.4	△6.5	△17.7	△17.7

(次期の業績全般の見通し)

我が国経済は緩やかな回復基調が続いており、次年度におきましても、企業収益及び雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、米国政権の経済政策の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の先行きなど海外経済の不確実性による影響などがリスクとして懸念されております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、印刷・情報用紙の国内需要の減少、原燃料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、さらに収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,494	14,315
受取手形及び売掛金	64,150	69,178
電子記録債権	3,858	5,954
商品及び製品	20,510	23,500
仕掛品	1,976	2,030
原材料及び貯蔵品	22,402	23,659
繰延税金資産	1,779	1,396
その他	5,474	6,033
貸倒引当金	△48	△82
流動資産合計	139,598	145,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,360	82,098
減価償却累計額	△47,394	△49,456
建物及び構築物(純額)	32,966	32,641
機械装置及び運搬具	405,531	413,379
減価償却累計額	△324,639	△337,646
機械装置及び運搬具(純額)	80,891	75,733
工具、器具及び備品	5,243	5,544
減価償却累計額	△4,187	△4,494
工具、器具及び備品(純額)	1,055	1,049
土地	22,831	22,730
リース資産	1,700	831
減価償却累計額	△1,443	△572
リース資産(純額)	256	259
建設仮勘定	2,843	4,391
山林	3,535	3,166
有形固定資産合計	144,381	139,972
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	68,906	71,725
長期貸付金	297	277
退職給付に係る資産	2,257	2,638
繰延税金資産	1,459	1,453
その他	4,592	4,536
貸倒引当金	△2,460	△2,437
投資その他の資産合計	75,052	78,192
固定資産合計	222,606	221,257
資産合計	362,205	367,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,149	21,840
電子記録債務	7,737	7,118
短期借入金	26,823	21,941
コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	232	72
未払法人税等	1,334	1,801
未払消費税等	968	225
賞与引当金	2,675	2,698
役員賞与引当金	169	94
環境対策引当金	53	307
植林引当金	211	177
設備関係支払手形	1,851	2,071
その他	10,356	11,482
流動負債合計	83,564	90,832
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	48,540	45,064
リース債務	157	160
繰延税金負債	1,748	2,832
環境対策引当金	45	297
事業構造改善引当金	274	270
植林引当金	521	408
退職給付に係る負債	13,656	11,772
資産除去債務	2,056	2,950
その他	605	676
固定負債合計	97,605	84,434
負債合計	181,170	175,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,396	45,524
利益剰余金	90,752	98,814
自己株式	△10,160	△9,976
株主資本合計	168,010	176,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,534	11,360
繰延ヘッジ損益	△56	△21
為替換算調整勘定	1,595	3,064
退職給付に係る調整累計額	210	367
その他の包括利益累計額合計	12,284	14,770
新株予約権	140	121
非支配株主持分	600	701
純資産合計	181,034	191,977
負債純資産合計	362,205	367,244

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	262,398	269,099
売上原価	209,628	216,846
売上総利益	52,769	52,253
販売費及び一般管理費	39,869	40,839
営業利益	12,900	11,414
営業外収益		
受取利息	71	92
受取配当金	818	982
持分法による投資利益	3,019	1,844
その他	1,591	1,426
営業外収益合計	5,500	4,346
営業外費用		
支払利息	654	766
為替差損	1,475	—
設備休止費用	1,426	—
環境対策費	—	438
その他	787	647
営業外費用合計	4,345	1,852
経常利益	14,055	13,907
特別利益		
固定資産売却益	16	260
投資有価証券売却益	28	46
関係会社清算益	—	30
退職給付制度改定益	—	2,103
受取保険金	—	179
その他	1	1
特別利益合計	46	2,621
特別損失		
固定資産除売却損	1,573	2,602
減損損失	—	87
災害による損失	—	163
固定資産圧縮損	1	42
投資有価証券評価損	10	58
関係会社株式売却損	—	54
その他	2	—
特別損失合計	1,587	3,008
税金等調整前当期純利益	12,514	13,521
法人税、住民税及び事業税	1,881	2,191
法人税等調整額	337	827
法人税等合計	2,219	3,019
当期純利益	10,295	10,501
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△85	174
親会社株主に帰属する当期純利益	10,380	10,327

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,295	10,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,069	933
繰延ヘッジ損益	112	34
為替換算調整勘定	△360	1,489
退職給付に係る調整額	△128	209
持分法適用会社に対する持分相当額	851	△161
その他の包括利益合計	3,544	2,506
包括利益	13,840	13,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,991	12,813
非支配株主に係る包括利益	△151	195

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,401	82,670	△10,188	159,904
当期変動額					
剰余金の配当			△2,261		△2,261
親会社株主に帰属する当期純利益			10,380		10,380
自己株式の処分		△4		30	26
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	8,081	28	8,106
当期末残高	42,020	45,396	90,752	△10,160	168,010

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,633	△168	1,889	319	8,673	128	822	169,529
当期変動額								
剰余金の配当								△2,261
親会社株主に帰属する当期純利益								10,380
自己株式の処分								26
自己株式の取得								△2
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	112	△294	△108	3,610	11	△222	3,399
当期変動額合計	3,901	112	△294	△108	3,610	11	△222	11,505
当期末残高	10,534	△56	1,595	210	12,284	140	600	181,034

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,396	90,752	△10,160	168,010
当期変動額					
剰余金の配当			△2,264		△2,264
親会社株主に帰属する当期純利益			10,327		10,327
自己株式の処分		127		248	376
自己株式の取得				△65	△65
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	127	8,062	183	8,373
当期末残高	42,020	45,524	98,814	△9,976	176,383

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,534	△56	1,595	210	12,284	140	600	181,034
当期変動額								
剰余金の配当								△2,264
親会社株主に帰属する当期純利益								10,327
自己株式の処分								376
自己株式の取得								△65
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	34	1,468	156	2,486	△18	101	2,569
当期変動額合計	825	34	1,468	156	2,486	△18	101	10,942
当期末残高	11,360	△21	3,064	367	14,770	121	701	191,977

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,514	13,521
減価償却費	19,093	19,065
減損損失	-	87
のれん償却額	134	130
受取保険金	-	△179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△439	144
受取利息及び受取配当金	△890	△1,075
支払利息	654	766
持分法による投資損益 (△は益)	△3,019	△1,844
固定資産圧縮損	1	42
固定資産除売却損益 (△は益)	1,556	2,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,337	△6,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,663	△3,707
未収消費税等の増減額 (△は増加)	77	△551
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	169	△743
その他	405	△1,184
小計	29,761	21,054
利息及び配当金の受取額	1,992	1,420
利息の支払額	△670	△761
法人税等の支払額	△2,164	△2,155
保険金の受取額	-	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,918	19,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△281	△48
有形固定資産の取得による支出	△12,932	△13,705
有形固定資産の除却による支出	△784	△926
有形固定資産の売却による収入	239	394
貸付けによる支出	△159	△62
貸付金の回収による収入	254	78
その他	15	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,648	△14,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,294	△1,365
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	3,362	3,871
長期借入金の返済による支出	△19,112	△10,537
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,272	△2,273
非支配株主への配当金の支払額	△71	△93
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△645	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,446	△10,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394	△5,002
現金及び現金同等物の期首残高	18,890	19,284
現金及び現金同等物の期末残高	19,284	14,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、D P S（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,576	20,146	254,722	7,676	262,398	—	262,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	97	2,741	34,392	37,133	△37,133	—
計	237,220	20,243	257,463	42,068	299,532	△37,133	262,398
セグメント利益	10,321	1,261	11,582	623	12,205	694	12,900
セグメント資産	339,200	17,525	356,726	19,441	376,167	△13,962	362,205
その他の項目							
減価償却費	18,254	833	19,087	417	19,505	△411	19,093
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	36,271	—	36,271	—	36,271	—	36,271
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,450	366	12,816	300	13,117	△366	12,750

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額694百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	242,082	19,428	261,510	7,589	269,099	—	269,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,738	80	2,818	37,350	40,169	△40,169	—
計	244,820	19,508	264,329	44,939	309,268	△40,169	269,099
セグメント利益	8,808	1,128	9,936	815	10,752	661	11,414
セグメント資産	344,318	16,698	361,016	20,022	381,038	△13,794	367,244
その他の項目							
減価償却費	18,296	783	19,079	411	19,491	△426	19,065
減損損失	—	—	—	87	87	—	87
持分法適用会社への 投資額	37,814	—	37,814	—	37,814	—	37,814
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,867	887	14,755	347	15,102	△392	14,710

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額661百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	956.63円	1,011.58円
1株当たり当期純利益金額	55.09円	54.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.99円	53.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,380	10,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,380	10,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,442	188,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△371	△220
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益(百万円))	(△371)	(△220)
普通株式増加数(千株)	429	316
(うち新株予約権(千株))	(316)	(242)
(うちその他(千株))	(112)	(74)
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	181,034	191,977
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	740	822
(うち新株予約権(百万円))	(140)	(121)
(うち非支配株主持分(百万円))	(600)	(701)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,294	191,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	188,468	188,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。